

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

T C S グループ健康保険組合

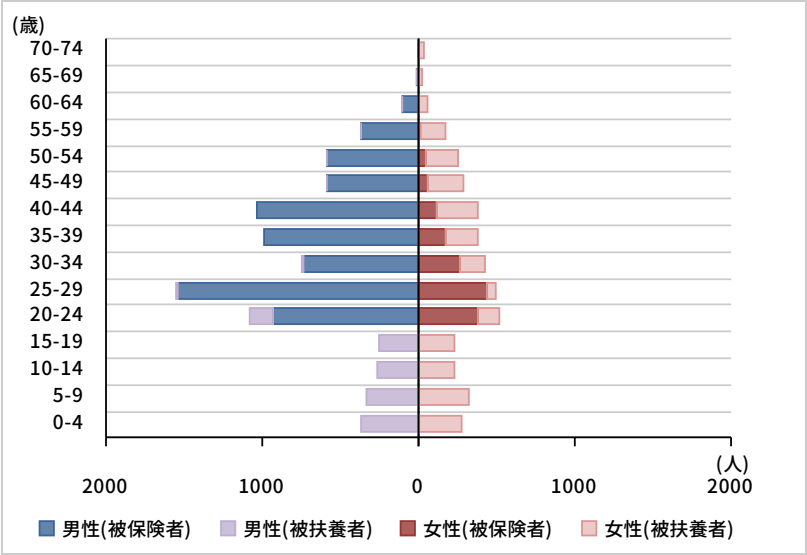
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	28351		
組合名称	T C Sグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	情報通信業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,936名 男性81.6% (平均年齢36.09歳) * 女性18.4% (平均年齢30.66歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	12,189名	-名	-名
適用事業所数	28カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	260カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	84.00‰	-‰	-‰

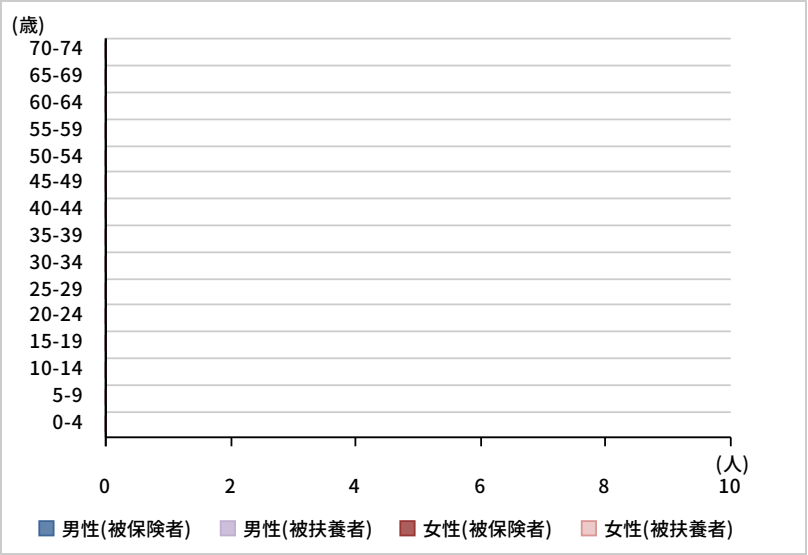
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	52	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,494 / 3,443 = 72.4 %					
	被保険者	2,231 / 2,476 = 90.1 %					
	被扶養者	263 / 967 = 27.2 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	3 / 708 = 0.4 %					
	被保険者	3 / 681 = 0.4 %					
	被扶養者	0 / 27 = 0.0 %					

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	89,222	9,985	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	8,126	909	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	880	98	-	-	-	-
	疾病予防費	82,328	9,213	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	180,556	20,205	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	2,852,927	319,262	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.33		-		-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	931人	25～29	1,543人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	736人	35～39	984人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,039人	45～49	587人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	590人	55～59	364人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	108人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	381人	25～29	435人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	270人	35～39	177人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	116人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	41人	55～59	17人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	364人	5～9	330人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	269人	15～19	251人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	144人	25～29	15人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	278人	5～9	322人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	232人	15～19	227人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	142人	25～29	52人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	156人	35～39	204人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	266人	45～49	225人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	203人	55～59	156人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	54人	65～69	28人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	31人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

平均年齢は36歳と若く、被保険者の8割が男性で、40歳未満が7割弱を占める【人口ピラミッドは平成29年12月現在】
 適用事業所数は28だが、各々が全国展開し加入者は点在している【対象となる拠点数260ヵ所については、適用事業所の支店となるため概数】
 医療専門職は不在
 適用事業所の主たる事業はITビジネスであり「情報通信」と分類しているが、同分類の業種は雑多であり、同業種としての比較は難しい

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
保健事業は縮小しており、健康診査に対する支援・補助がメインとなっている
肥満・非肥満を問わず生活習慣病のリスク保有者に対して有効な支援が行えていない
受診率の向上を図り有効な事業を実施したいが、現状の財政からは困難も予想され、現状把握を早期に実施し、健診メニューや、対象者、自己負担の在り方等を検討する必要がある
また、被扶養配偶者への受診推進に意を用いる必要がある

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との協働
加入者への意識づけ	
予算措置なし	個別情報の提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	広報活動
保健指導宣伝	個別対応の情報発信
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用の促進
疾病予防	健康診査受診補助
疾病予防	C型肝炎ウィルス検査
疾病予防	健康相談
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	前期高齢者の健康指導
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	体力づくり支援
その他	健保共同利用
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	特殊健康診断
3	長時間労働該当者に対する検診
4	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備														
予算措置なし	1	事業主との協働	被保険者対象の各種実施保健事業の企画、検討、運営、評価	被保険者	全て	男女	20～74	全員	--	-	-	-	-	
加入者への意識づけ														
予算措置なし	2	個別情報の提供	健康意識の向上と自発的な健康保持・増進の行動変容を促す	被保険者被扶養者	全て	男女	20～74	基準該当者	--	-	-	-	-	
個別の事業														
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】40歳以上の被保険者・被扶養配偶者の生活習慣病の早期発見 【概要】対象者の人間ドック受診補助	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	70,542	受診率 78.3% 被保険者 94.7% 被扶養配偶者 33.1%	受診環境の整備（契約医療機関数、自己負担、受診手続等） 検査項目の見直し	早期受診促進 事業主との連携強化	3	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保持者に対する健康指導 【概要】積極的支援、動機付支援対象者を保健指導委託機関に紹介し、保健指導を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	83	年度（実施数） 2014（2）2015（1）2016（2） 2017（3）	対象者の抽出から保健指導に至るスキームが確定していない	予算の確保 保健指導の必要性の自分ごと化	1	
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】加入者の医療費に対する認識を深めるため 【概要】年間3回、被保険者宛に医療費通知を配信	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	年3回（5月、9月、1月）に被保険者宛に医療費通知を配信	通知工数の削減	紙ベース：電子情報による個別配信スキームの確立 被保険者一括配信 タイムラグ	5	
	2,5	広報活動	【目的】健康保険組合の活動や健康情報の提供 【概要】ホームページ、事業所の機関誌を利用した広報活動	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	ホームページの刷新 公告、健康情報等の掲載	-	定量的な情報提供 情報の個別配信による認知度の向上	3	
	2	個別対応の情報発信	【目的】健康管理の自分事化を意識する情報の発信 【概要】未定	被保険者	全て	男女	20～74	全員	0	-	-	健診結果・レセの突合分析結果と個別配信（通知）のリレーションの確立	1	
	5,8	ジェネリック医薬品利用の促進	【目的】ジェネリック医薬品の切替による医療費適正化 【概要】ホームページ、事業所機関誌を活用した広報	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	事業所広報での教宣	-	医療費通知等と合わせ込んだ個別配信ツールの確立	2	
疾病予防	3	健康診査受診補助	【目的】若年層の生活習慣病の早期発見・予防 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養配偶者の人間ドック受診補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35～39	基準該当者	28,401	利用者 被保険者 768人 被扶養配偶者 59人	-	事業所との連携強化 健診データは電子情報として保管されていない	3	
	3,4	C型肝炎ウイルス検査	【目的】ウィルス検査 【概要】40歳以上の被保険者・被扶養配偶者で在籍中1回のみ全額費用負担	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	3	利用状況【年度（人数）】 2014（3）2015（2）2016（2） 2017（1）	-	-	1	
	6	健康相談	【目的】加入者の健康不安への対応 【概要】電話、Webによる24時間受付・年中無休の無料健康相談窓口を開設	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	746	利用件数【年度（件数）】 2014（104）2015（181）2016（118） 2017（41）	-	利用率の適性判断基準なし	3	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	メンタルヘルスカウンセリング	【目的】 加入者のメンタルヘルスに関する不安対応 【概要】 電話、面接による専門職によるカウンセリング	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	498	利用件数【年度（件数）】 2014（28） 2015（34） 2016（14） 2017（13）	-	利用率の適性判断基準なし	3
	4,5	前期高齢者の健康指導	【目的】 前期高齢者の重症化を予防し、抛出金の抑制を図る 【概要】 未定	被保険者被扶養者	全て	男女	63～74	基準該当者	0	資料収集	-	-	1
	3	生活習慣病予防健診	【目的】 被保険者の健康管理の充実 【概要】 事業所健診を兼ね、被保険者全員を対象に生活習慣病予防健診を実施、補助	被保険者	全て	男女	20～34	全員	28,092	利用率 35歳未満 95%	-	健診結果の管理	4
	8	家庭用常備薬の斡旋	【目的】 安価な医薬品の斡旋による初期予防 【外部】 家庭用常備薬等の安価な斡旋による病気の初期予防、けがの初期治療へ対応	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	年2回のキャンペーンにより常備薬等を斡旋	-	-	3
体育奨励	8	体力づくり支援	【目的】 自主的な運動習慣を身につけ健康の維持・増進を図る 【概要】 スポーツクラブとの法人契約による会員料金の低減	被保険者被扶養者	全て	男女	15～74	基準該当者	0	年4回のキャンペーンをホームページで案内し、加入者の促進を図る	-	加入者が低迷	1
その他	8	健保共同利用	【目的】 保養による健康維持・増進 【概要】 健康保険組合共同利用施設の紹介・利用受付手続き	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	随時	-	-	1

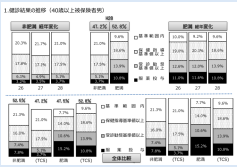
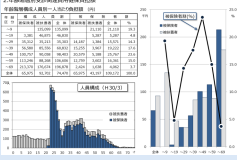
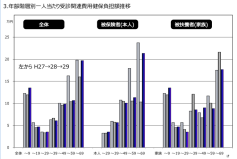
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

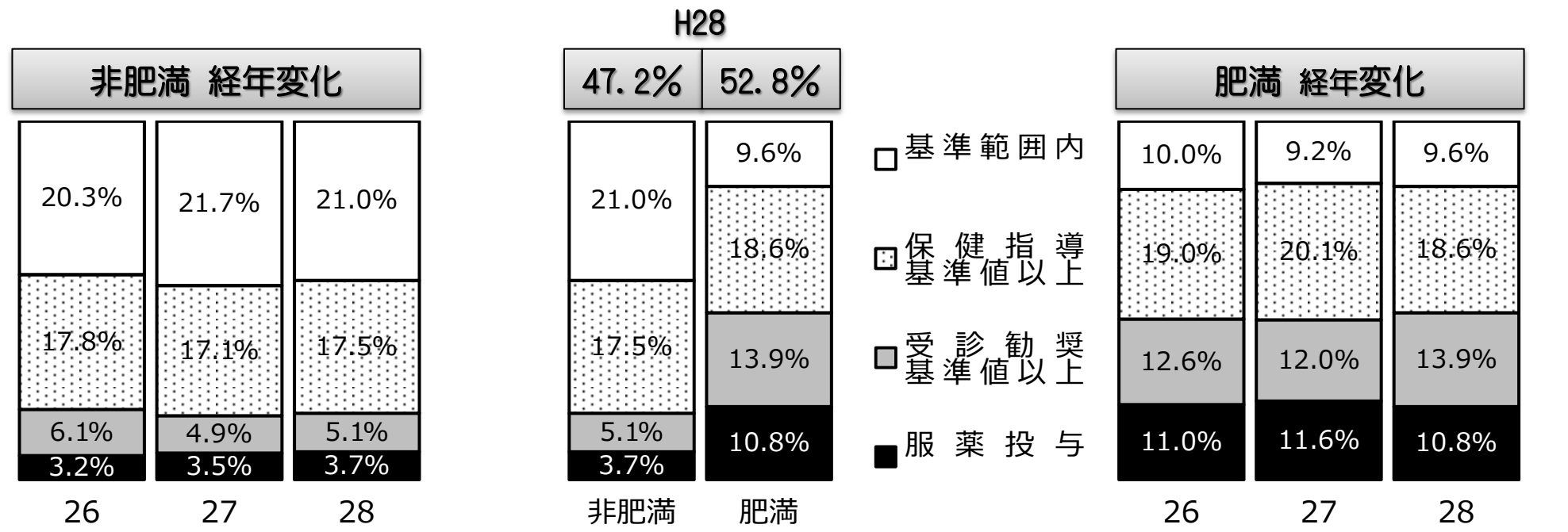
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】安全衛生法に基づく定期健康診査 【概要】主に法定健診を生活習慣病予防健診、人間ドックを兼ねて実施	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	-	-	35歳以上は人間ドックの補助対象となっているので健保としての利用率は把握できるが、健診結果が蓄積できない	有
特殊健康診断	【目的】安全衛生法に基づく検査 【概要】当該業務従事者に対する検査	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	-	-	-	無
長時間労働該当者 に対する検診	【目的】長時間労働に該当した労働者に対する検診 【概要】時間外労働が当月100時間超、3ヶ月連続80時間超の労働者に対する検診	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	-	-	-	無
ストレスチェック	【目的】安全衛生法に基づくチェック制度 【概要】社員自身の気づき促進およびその対処支援、職場環境の改善によるメンタル不調の一次予防	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	1回／年	-	-	無

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健診結果の推移(40歳以上の被保険者男)	特定健診分析	-
イ		年齢階層別受診関連費用健保負担額	医療費・患者数分析	-
ウ		年齢階層別一人あたり受診関連費用健保負担額推移	医療費・患者数分析	-
エ		疾病分類別医療費保険者負担額	医療費・患者数分析	-
オ		疾病分類別被保険者一人あたり医療費推移	医療費・患者数分析	-
カ		第3期特定健康診査等実施計画	その他	-

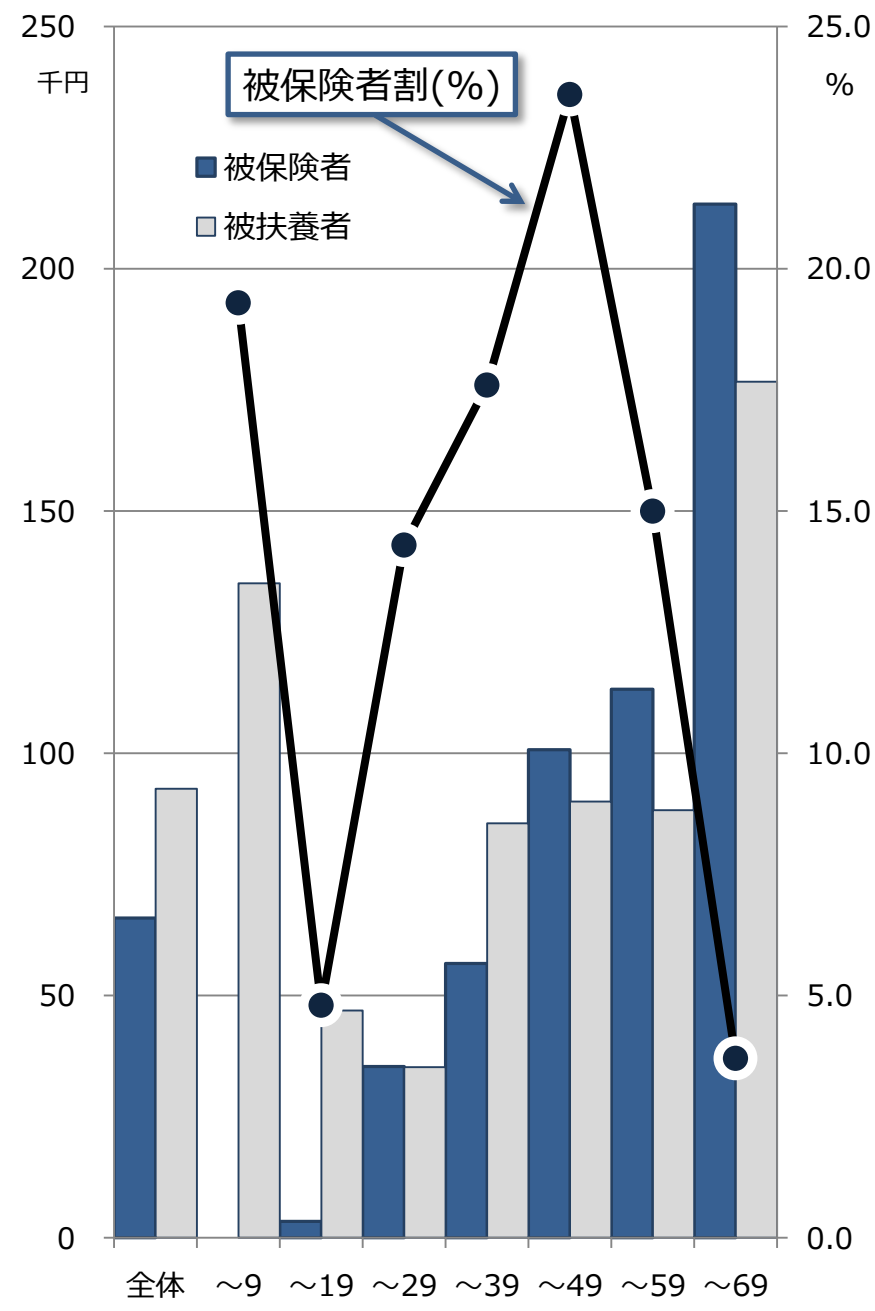
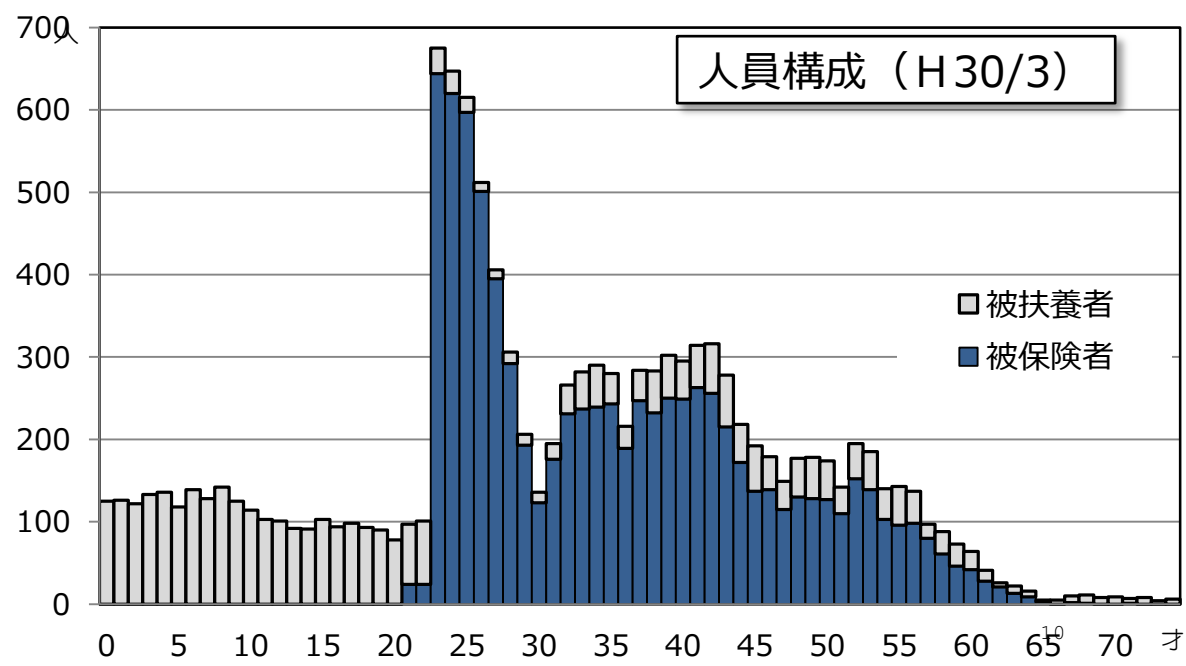
1. 健診結果の推移（40歳以上被保険者男）



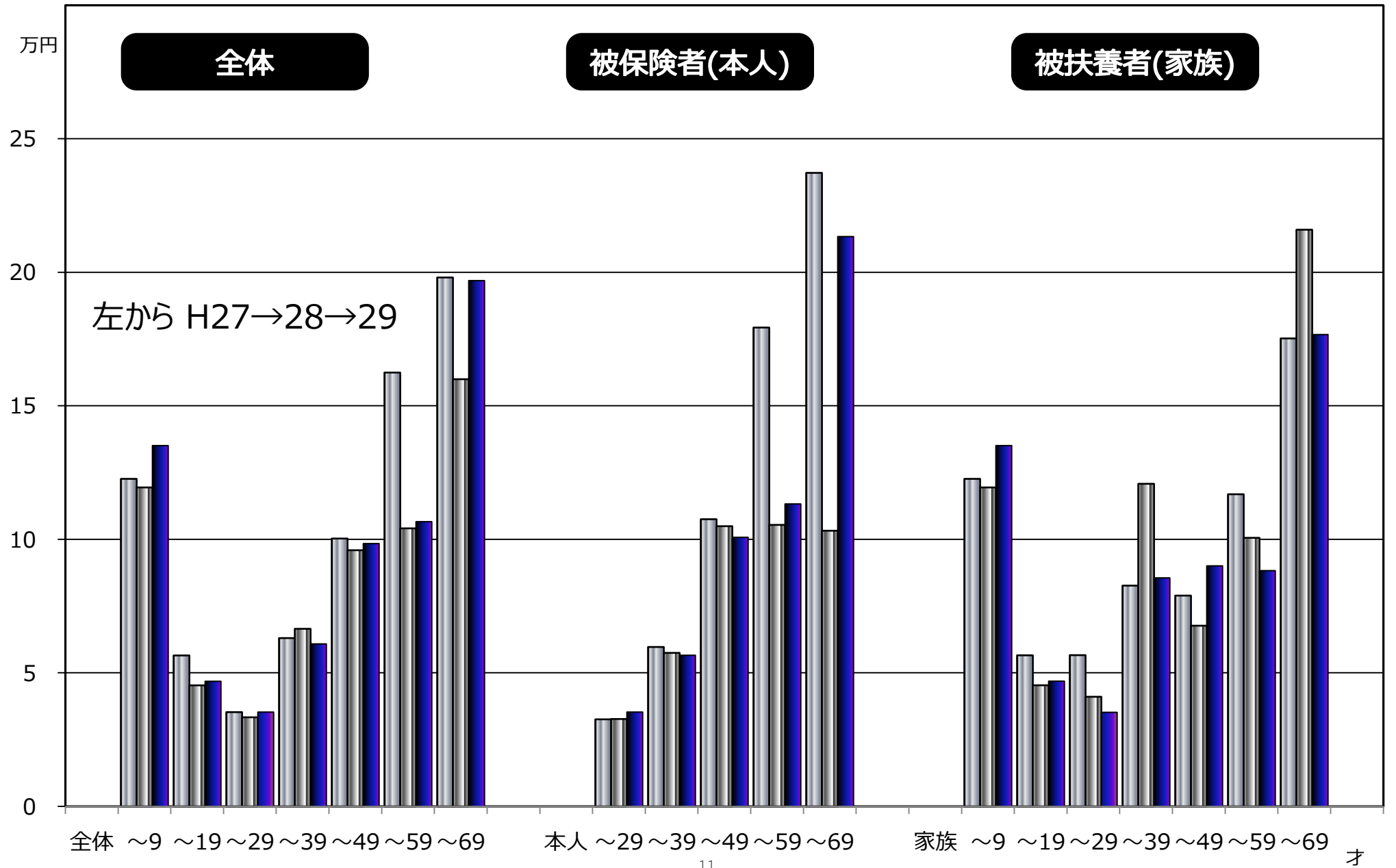
2.年齢階層別受診関連費用健保負担額

年齢階層構成人員別一人当たり負担額（円）

年 齢 区 分	構 成 人 員 割			被 保 険 者 割			
	被保険者	被扶養者	全 体	被保険者	被扶養者	全 体	%
～9		135,099	135,099		21,110	21,110	19.3
～19	3,381	46,875	46,830		5,287	5,287	4.8
～29	35,312	35,213	35,303	14,187	1,384	15,571	14.3
～39	56,580	85,556	60,832	15,255	3,967	19,222	17.6
～49	100,757	90,058	98,403	20,579	5,188	25,767	23.6
～59	113,246	88,268	106,606	12,759	3,602	16,361	15.0
～69	213,370	176,674	196,878	2,424	1,638	4,062	3.7
全体	65,975	92,702	74,470	65,975	43,197	109,172	100.0



3.年齢階層別一人当たり受診関連費用健保負担額推移



4.疾病分類別医療費保険者負担額（前年：H28、当年：H29）

疾 病 分 類		件 数		日 数		金 額（千 円）		一 件 当 たり 金 額		1 人 当 り 金 額	
		前 年	当 年	前 年	当 年	前 年	当 年	前 年	当 年	前 年	当 年
1	感染症・寄生虫症	3,311	3,205	4,969	4,972	24,476	30,925	7,392	9,649	2,952	3,585
2	新生物	1,428	1,405	2,267	2,750	51,607	73,009	36,139	50,351	6,224	8,463
3	血液・造血器・免疫障害	457	442	803	1,004	39,189	58,666	85,752	132,728	4,727	6,800
4	内分泌・栄養・代謝疾患	3,802	4,069	4,833	5,189	50,724	47,432	13,341	11,657	6,118	5,498
5	精神・行動障害	3,990	4,390	5,933	6,843	31,388	39,493	7,867	8,996	3,786	4,578
6	神経系疾患	1,440	1,537	2,058	2,349	26,565	27,611	18,448	17,964	3,204	3,201
7	眼・付属器疾患	6,088	6,335	6,928	7,310	31,161	39,044	5,118	6,163	3,758	4,526
8	耳・乳様突起疾患	1,272	1,343	2,296	2,214	11,108	9,009	8,733	6,708	1,340	1,044
9	循環器系疾患	3,359	3,595	5,241	5,356	94,846	92,388	28,236	25,699	11,440	10,709
10	呼吸器系疾患	18,000	17,095	26,755	24,304	116,607	97,454	6,478	5,701	14,064	11,296
11	消化器系疾患	3,581	3,520	5,303	5,265	56,293	73,212	15,720	20,799	6,790	8,486
12	皮膚・皮下組織疾患	7,523	7,908	9,752	10,059	28,981	31,834	3,852	4,026	3,495	3,690
13	筋骨格系・結合組織疾患	2,994	3,275	6,021	6,574	42,553	36,619	14,213	11,181	5,132	4,245
14	腎尿路性器系疾患	1,882	1,844	2,891	2,903	27,665	33,703	14,700	18,277	3,337	3,907
15	妊娠・分娩・産じょく	414	338	1,437	1,126	29,062	19,561	70,198	57,874	3,505	2,267
16	周産期発生病態	191	170	749	388	30,526	11,835	159,824	69,619	3,682	1,372
17	先天奇形・変形・染色体異常	317	299	498	670	13,369	29,760	42,174	99,531	1,613	3,450
18	他に分類されないもの	1,292	1,286	1,763	1,666	13,175	11,992	10,198	9,325	1,589	1,390
19	損傷・中毒・外因性	2,189	2,235	4,172	4,092	31,445	30,361	14,365	13,585	3,793	3,519
20	歯 科	17,678	18,866	29,918	31,333	141,109	147,918	7,982	7,840	17,020	17,146
【被保険者・被扶養者合計】		81,208	83,272	124,587	126,623	891,848	943,879	9,158	9,419	107,568	109,140

5.疾病分類別被保険者（本人） 一人当たり医療費 推移

CD	疾 病 分 類 名	27	28	29
1	感染症及び寄生虫症	1,487	↗ 1,636	↑ 2,205
2	新生物	4,610	↘ 3,750	↑ 6,805
3	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	6,168	↓ 4,264	↗ 5,225
4	内分泌、栄養及び代謝疾患	7,811	↓ 3,912	⇒ 3,629
5	精神及び行動の障害	2,252	↑ 2,836	⇒ 3,025
6	神経系の疾患	1,285	↑ 1,644	⇒ 1,761
7	眼及び付属器の疾患	2,041	⇒ 1,921	↑ 2,604
8	耳及び乳様突起の疾患	353	↑ 573	↓ 283
9	循環器系の疾患	9,841	⇒ 9,829	↓ 7,266
10	呼吸器系の疾患	5,682	⇒ 5,218	↘ 4,443
11	消化器系の疾患	4,638	↗ 5,172	↑ 6,751
12	皮膚及び皮下組織の疾患	3,895	↓ 1,644	⇒ 1,807
13	筋骨格系及び結合組織の疾患	3,456	⇒ 3,745	↓ 2,129
14	尿路性器系の疾患	1,934	⇒ 2,113	↑ 2,929
15	妊娠、分娩及び産じょく	891	↑ 1,234	↓ 737
16	周産期に発生した病態	150	↓ 50	↗ 62
17	先天奇形、変形及び染色体異常	141	⇒ 148	↘ 117
18	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見	753	↗ 928	↘ 719
19	損傷、中毒及びその他の外因の影響	2,586	↓ 1,401	↑ 1,969
20	歯 科	11,546	⇒ 11,102	⇒ 11,509

6.第3期 特定健康診査等実施計画

		H30			H31			H32		
特定 健 診	区 分	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体
	対 象 者	2,996	930	3,926	3,242	969	4,211	3,460	1,013	4,473
	実 施 率	95%	30%	80%	97%	45%	85%	99%	60%	90%
	受 診 者	2,846	279	3,125	3,145	436	3,581	3,425	608	4,033
特定 保 健 指 導	支援区分	積 極 的	動 機 付	全 体	積 極 的	動 機 付	全 体	積 極 的	動 機 付	全 体
	(対象率)	17%	10%	27%	17%	10%	27%	17%	10%	27%
	対 象 者	531	313	844	609	358	967	686	403	1,089
	(指導率)	2.75%	2.75%	2.75%	5.5%	5.5%	5.5%	10.0%	10.0%	10.0%
	終了者	15	9	23	33	20	53	69	40	109
原 資		91,240千円			105,239千円			119,822千円		
		H33			H34			H35		
特定 健 診	区 分	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体	被 保 険 者	被 扶 養 者	全 体
	対 象 者	3,691	1,046	4,737	3,859	1,058	4,917	4,057	1,076	5,133
	実 施 率	99%	70%	93%	99%	80%	95%	99%	90%	97%
	受 診 者	3,654	732	4,386	3,820	846	4,667	4,016	968	4,985
特定 保 健 指 導	支援区分	積 極 的	動 機 付	全 体	積 極 的	動 機 付	全 体	積 極 的	動 機 付	全 体
	(対象率)	17%	10%	27%	17%	10%	27%	17%	10%	27%
	対 象 者	746	439	1,184	793	467	1,260	847	498	1,346
	(指導率)	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	55.0%	55.0%	55.0%
	終了者	149	88	237	317	187	504	466	274	740
原 資		133,422千円			148,573千円			163,998千円		

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	メタボ該当者の率が高い (被保険者男性)	➡	加入者の意識を高めるため、適用事業所の加入者数に留意しつつ、健診の受診率等と組み合わせでメタボ率を公表する 経年変化を追いかける	✓
2	イ, ウ	疾病分類別医療費の内容について分析する	➡	医療費の状況は把握できるが、そこから何について原資をかけて改善を図るかを検討する	
3	エ, オ	被保険者一人当たり医療費から「歯科」、「呼吸器系」、「循環器系」が特に高く、次いで「新生物」が高い	➡	予防対策が可能な分野と対費用効果を検討する	✓
4	イ, ウ	年齢階層別加入者割の60歳以上の受診関連費用は激しく変化している	➡	特に前期高齢者に関して、重症化予防の可能性を把握し支援金抑制も視野に入れた健康指導年齢や内容を検討していく	
5	ウ	疾病分類別の年齢別の特徴はわかるが、具体的な医療費適正化措置が不明	➡	年齢別の疾病特性を把握し、夫々の予防に関する方法とコストを把握し、身の丈に合った方法で、加入者の意識改善を図る	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者は8割が男性 40歳未満が7割を占め、平均年齢が35歳と若い 適用事業所数は28だが、各々が全国展開し加入者は点在している（オンサイト型のビジネスが大半） 医療専門職は不在	➡	当健康保険組合が加入者個々に対して直接的に働きかけることは、効果・効率面から有効性に乏しいので、事業主との連携が必要である。また、全国展開をすることは難しいので、加入者が集中している事業所を中心にするなどパイロット的な試行も視野に、費用対効果および財政面を考慮して事業を立案する必要がある。 加入者構成を考えた場合、40歳未満のデータにも着目すべきであり、健診データの事業主との共有化を考慮し、効率性・協働を意識する必要がある。 また、保健事業を実施する過程では、定期的な効果測定を実施していく予定だが、その結果や考察に関しては、予防医学的な知識・経験が必要であり、産業医との連携や委託事業者の活用を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	保健事業は縮小しており、健康診査に対する支援・補助がメインとなっている。 肥満・非肥満を問わず生活習慣病のリスク保有者に対して有効な支援が行えていない。 受診率の向上を図り有効な事業を実施したいが、現状の財政からは困難も予想され、現状把握を早期に実施し、健診メニューや、対象者、自己負担の在り方等を検討する必要がある。 また、被扶養配偶者への受診推進に意を用いる必要がある。	➡	35歳以上の人間ドック対象者が年々増加し、対象費用が10百万円増加することから、検査項目の見直しや費用負担を、レセプトデータに基づく現状把握の結果を踏まえて検討する必要がある。 特定保健指導のスキームと原資を確立するとともに、非肥満者への対応を事業所と協働する方法を検討する。 婦人科健診に関するプロモーション活動や巡回健診といった受診環境整備を検討する。 健康診査・指導以外の事業として、視点を変えた運動奨励による個々人の健康維持・増進活動の場を提供する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

健康維持・増進は自分のためという当事者意識を高め、自分事化することで、身の回りから始められる健康維持・増進活動を特定保健指導等を通して実践していく土壌を形成する。
また、40歳未満の加入者に対しても家庭での健康管理の導線を引いていく環境づくりに努める。

事業全体の目標

1) 被保険者の特定健康診断受診率：100％
2) 特定保健指導対象者率の減少：対象者率10％（2016度実績16.4％）
3) 特定保健指導終了率：55.0％以上（2023年度）

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業主との協働
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	広報活動
保健指導宣伝	個別対応の情報発信
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用の促進
疾病予防	健康診査受診補助
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	C型肝炎ウィルス検査
疾病予防	健康相談
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	前期高齢者の健康指導
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	体力づくり支援
その他	健保共同利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連											
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																	
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度										
アウトプット指標												アウトカム指標																		
職場環境の整備																														
予算措置なし	2	新規	事業主との協働	全て	男女	20～74	被保険者,基準該当者	3	イ,エ	-	ア,コ,サ	-	1) 事業主のインフラの活用の検討 2) 未受診者のフォローアップ体制の検討	1) 事業主のインフラを活用した提供情報の整理 2) 気密性の担保	パイロット・ラン	検証期間	適用箇所の拡大	検証と全面施行	事業主の所有するインフラを活用した個別情報配信の可能性の検証 事業主との継続的な意見交換、事業の検討	メタボ該当者の率が高い（被保険者男性）										
													検討(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：5回 平成34年度：6回 平成35年度：6回)データヘルス計画の経過を踏まえ、協働体制を検討する												事業計画が検討段階であり、評価できない(アウトカムは設定されていません)					
加入者への意識づけ																														
個別の事業																														
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ウ,ク,コ	-	ア	-	89,221	-	-	-	-	-	1) 健診受診環境の整備（医療機関数、ロケーション、検査項目） 2) 事業主との連携による未受診者フォローアップ 3) 受診時期の早期化・平準化による保健指導体制の整備および財政の安定化	メタボ該当者の率が高い（被保険者男性）										
													受診率：80% 被保険者受診率：95% 被扶養者受診率：30%	受診率：85% 被保険者受診率：97% 被扶養者受診率：45%	受診率：90% 被保険者受診率：99% 被扶養者受診率：60%	受診率：93% 被保険者受診率：99% 被扶養者受診率：70%	受診率：95% 被保険者受診率：99% 被扶養者受診率：80%	受診率：97% 被保険者受診率：99% 被扶養者受診率：90%												
													受診率の向上(【実績値】72% 【目標値】平成30年度：80% 平成31年度：85% 平成32年度：90% 平成33年度：93% 平成34年度：95% 平成35年度：97%)												-					
(アウトカムは設定されていません)																														
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,ク,ケ	-	ア,コ,サ	-	8,125	-	-	-	-	-	1) 特定健康保険指導のスキームの確立 2) モデル実施の導入による成果の刈り取り（検討） 3) 被扶養者の特定保健指導実施の検討	メタボ該当者の率が高い（被保険者男性）										
													特定保健指導終了率：2.75%	特定保健指導終了率：5.5%	特定保健指導終了率：10.0%	特定保健指導終了率：20.0%	特定保健指導終了率：40.0%	特定保健指導終了率：55.0%												
													実施率(【実績値】0.4% 【目標値】平成30年度：2.75% 平成31年度：5.5% 平成32年度：10.0% 平成33年度：20.0% 平成34年度：40.0% 平成35年度：55.0%)												-					
(アウトカムは設定されていません)																														
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者	1	エ,ス	-	ア,ス	-	450	-	-	-	-	-	1) 事業主との連携によるペーパーレス化の推進（事業主のインフラの活用の検討） 2) 後発医薬品差額通知との連動の検討 3) 医療費控除証明への対応	疾病分類別医療費の内容について分析する 疾病分類別の年齢別の特徴はわかるが、具体的な医療費適正化措置が不明 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
													年3回配付電子配信の検討	年3回配付電子配信の検討	年3回配付電子配信	年6回配付差額通知配信の検討	年12回配付差額通知配信の検討	年12回配付差額通知配信												
	継続実施(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：6回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)1) 医療費通知の電子配信化の検討 2) 電子配信化した際の配信頻度の見直し 3) 後発医薬品差額通知の実施検討												加入者の受診行動の意識変革を促し、医療費の削減を行うため(アウトカムは設定されていません)																	
	1,2,5	既存	広報活動	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ケ	-	ケ,シ	-	0	-	-	-	-	-	活用される、閲覧されるホームページの作成により、医療費制度・健康への関心度のアップを図る 疾病分類別医療費の内容について分析する 疾病分類別の年齢別の特徴はわかるが、具体的な医療費適正化措置が不明											
													ホームページの公開（継続）	事業主のインフラを利用した定期ニュースの配信の検討	定期ニュースの配信	情報発信手段の整理	ホームページのリニューアル化検討	情報発信手段の確立 ・ホームページ ・事業主インフラ ・個別情報												
閲覧率の向上(【実績値】- 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%) ※目標値は、入力都合上、設定している。													今後の事業であり、比較すべき要素・統計がない(アウトカムは設定されていません)																	
2	新規	個別対応の情報発信	全て	男女	20～74	基準該当者	3	エ	-	事業主のインフラ活用の検討と気密性の確保	ア	母体企業のＩＴ部門との連携	-	-	-	-	-	-	健診の受診状況や通院状況等の機微情報を扱うインフラの検討	被保険者一人当たり医療費から「歯科」、「呼吸器系」、「循環器系」が特に高く、次いで「新生物」が高い 年齢階層別加入者割の60歳以上の受診関連費用は激しく変化している										
													個別に発信すべき付加情報の整理	情報発信手段の検討	パイロット・ラン	効果検証	発信情報の見直し	全面適用												

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
加入者の健康意識の高揚(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0件 平成31年度：0件 平成32年度：50件 平成33年度：50件 平成34年度：50件 平成35年度：1,000件) ※目標値は、入力都合上、設定している。												事業計画は検討段階であり、評価できない (アウトカムは設定されていません)												
7	既存	ジェネリック医薬品利用の促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	エ	-	ア	-	インフラの検討	-	通知対象者（削減効果）の検討	通知対象者（削減効果）の検討	試行	試行範囲の拡大	全面適用と対象者の見直し	後発医薬品の使用促進による医療費の低減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
通知数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：200人)-												広報も含め使用実績をみながら、対応していく (アウトカムは設定されていません)												
疾病予防	3	既存	健康診査受診補助	全て	男女	35～39	基準該当者	1	ケ,シ	-	ア	-	被保険者の受診率：95%	-	被保険者の受診率：97%	被保険者の受診率：99%	被保険者の受診率：99%	被保険者の受診率：99%	被保険者の受診率：99%	早期発見・治療による特定保健指導対象者数の減少	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 被保険者一人当たり医療費から「歯科」、「呼吸器系」、「循環器系」が特に高く、次いで「新生物」が高い			
	受診率(【実績値】 84.5% 【目標値】平成30年度：95% 平成31年度：97% 平成32年度：99% 平成33年度：99% 平成34年度：99% 平成35年度：99%)受診率は被保険者ベース												-											
	2,3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	20～34	基準該当者	2	エ,ケ	-	ア,キ,コ	-	継続実施	-	継続実施	事業主との連携強化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施が肝要だが、事業主および受診者目線での環境整備を図り、受診率向上を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	受診率の維持(【実績値】 95.3% 【目標値】平成30年度：95% 平成31年度：95% 平成32年度：95% 平成33年度：99% 平成34年度：99% 平成35年度：99%)-												-											
8	既存	C型肝炎ウィルス検査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	実施	20	-	実施	実施	実施	実施	実施	任意選択（40歳以上、加入期間中1回）であり、継続事業として実施する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
継続実施(【実績値】 1人 【目標値】平成30年度：2人 平成31年度：2人 平成32年度：2人 平成33年度：2人 平成34年度：2人 平成35年度：2人)-												-												
6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	継続実施	750	-	事業者の見直し	実施	継続実施	継続実施	事業者の見直し	加入者目線での使い勝手の良い相談事業（レスポンス、親身度、次への導線等）となる内容の確認・検証	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 年齢階層別加入者割の60歳以上の受診関連費用は激しく変化している			
継続実施(【実績値】 41件 【目標値】平成30年度：50件 平成31年度：50件 平成32年度：50件 平成33年度：50件 平成34年度：50件 平成35年度：50件) ※目標値は、入力都合上、設定している。												相談窓口事業のため (アウトカムは設定されていません)												
6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	継続実施	400	-	事業者の見直し	実施	継続実施	継続実施	事業者の見直し	加入者目線での使い勝手の良い相談事業（レスポンス、親身度、次への導線等）となる内容の確認・検証	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
継続実施(【実績値】 13件 【目標値】平成30年度：20件 平成31年度：20件 平成32年度：20件 平成33年度：20件 平成34年度：20件 平成35年度：20件)ストレスチェック後のカウンセリング機会の受け皿の一つとして利用促進 ※目標値は、入力都合上、設定している。												相談窓口事業のため (アウトカムは設定されていません)												
2,6	新規	前期高齢者の健康指導	全て	男女	63～74	基準該当者	1	オ,ク	-	ス	-	事例の収集	-	他の事例による当健保への効果の検証	実施の検討	パイロット・ラン	効果検証	事業の見直し	対象者の医療費は乱高下しているが、効果との見合いで実施を検討する	年齢階層別加入者割の60歳以上の受診関連費用は激しく変化している				
健康指導受諾人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：2人 平成34年度：2人 平成35年度：2人)-												前期高齢者一人あたり給付額(【実績値】 320千円 【目標値】平成30年度：400千円 平成31年度：400千円 平成32年度：350千円 平成33年度：350千円 平成34年度：300千円 平成35年度：300千円)検討段階であり、目標値は、入力都合上設定している。												
8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男性	0～74	加入者全員	1	ス	外部委託による医薬品等の安価な斡旋	ス	WEBを利用した加入者の自己責任による医薬品等の購入機会の提供	0	0	0	0	0	0	0	利用者の伸長	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
継続実施(【実績値】 2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												個人のニーズに応じた医薬品の品揃えをするのではなく、委託業者の特価品の情報を加入者に提供し、必要なものを個人の責任で購入する場を提供するため (アウトカムは設定されていません)												
体育奨励	5	既存	体力づくり支援	全て	男女	15～74	基準該当者	1	ケ	-	ケ	-	継続実施	-	継続実施	継続実施 契約業者の見直し	継続実施	継続実施	継続実施 契約業者の見直し	安価な運動機会の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
運動習慣の推奨(【実績値】41人 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：70人 平成33年度：70人 平成34年度：100人 平成35年度：100人) ※目標値は、入力の都合上、設定している。													利用可能対象者の任意加入であり、評価できない (アウトカムは設定されていません)							
その他	5,8	既存	健保共同利用	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	エ	-	-	-	-	-	-	安価な保養機会の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施
													利用者数(【実績値】2人 【目標値】平成30年度：5人 平成31年度：5人 平成32年度：10人 平成33年度：10人 平成34年度：15人 平成35年度：15人) ※目標値は、入力の都合上、設定している。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他